

2021年衆議院選挙をテレビはどう報じたか

2022年2月5日

NHKとメディアを考える東海の会

「テレビは総選挙をどう報じたか」を知るために、NHKとメディアを考える東海の会（以下本会）は、2021年衆議院選挙テレビ放送のモニター調査を行った。

対象は、NHKの「まるっと！」（月～金・18時10分～19時）と東海テレビ「One」（月～金・16時50分～19時）のローカルワイド番組。この放送枠内で東海地方向けに放送された選挙報道をモニターした。期間は、公示日の10月19日から投票日の10月30日までの当該放送がある9日間。

CBCやメーテレは放送枠が東海テレビに比べ1時間以上長く、NHKとの量的比較がしにくいため対象から除外した。コマーシャルや全国放送向けの時間を除けば、対象にした2局の番組枠内の放送時間はほぼ同じか若干東海テレビが多い程度である。

放送時間・項目・内容を忠実に記録するため、一つの番組を複数の者でモニターし、正確性、客観性を保つよう努めるとともに、別の欄にモニター担当者の感想・コメントも書きこめるようにした。（別表1、2参照）

国政選挙のテレビモニターは、これで4回目である。本会発足以来選挙報道モニターを連続して行ってきたのは、国政選挙が日本の民主主義にとって欠かせない制度であり、「健全な民主主義に寄与する」ことこそが放送法に定められているように、放送メディアにとって大切なことであると考えているからである。

過去3回のモニター調査を踏まえ、その都度、在名古屋の対象テレビ局に要望・要請を伝えてきた。その要点を簡略化していえば、「放送に携わる者の職責を確認する。重要な問題・テーマについては独自の企画・取材を行い、解析して報道する。選挙に関する放送時間を十分にとる」ということであった。

放送倫理・番組向上機構は「選挙に関する豊かな放送のために」という文書の中で、「放送局の創意工夫によって、量においても質においても豊かな選挙に関する報道と評論がなされるよう期待したい」と述べている。

今回の2021年衆議院選挙に際しては、本会が他の17団体の賛同を得て、事前に要望書を報道各社に送っている。内容を要約すれば、「政党、政治家の動きばかりの政局報道に偏らず、各政党の政策・主張を丁寧に伝え、選挙の争点を明らかにして、有権者の判断に資する、政策中心の報道を充実させること。選挙報道を、従来の報道の延長線上ではなく、その量と質を抜本的に拡充すること。特に放送メディアは、政策論議中心の番組を、長時間、数多く放送すること」であった。では今回、量と質の拡充・向上が望まれる中での選挙報道はどうであったか。

1. 選挙報道の「量」

NHK「まるっと！」は、9日間の放送時間が86分41秒、一日当平均10分に満たなかった。4年前の前回衆院選の放送時間87分30秒より、若干減っている。

モニター担当者のコメントには、「演説や経歴などもっと時間を取ってほしい」とか「選挙報道が低調、放送のオーダーが4番から5番目、もっと様々な角度から選挙に関する放送をしてほしい」「前日にも増して、候補者紹介が2分と大変短い」など、選挙報道の量的不足を嘆く声が響いていた。

東海テレビ「One」は、9日間の放送時間129分11秒、一日平均14分32秒。前回の108分14秒より20分57秒増加であった。

モニター担当者のコメントには、「今日は流れニュースのみ、再放送部分を含めてもわずか3分」「2時間10分という長い時間枠の中で、衆院選にまつわる話題はわずか5分24秒。投票日まであと4日と迫ったにもかかわらずである。現在のテレビ放送の選挙離れの実情を改めて感じた」という声があった。

ローカル放送枠内で見られる選挙報道の量的不足は、全国放送でみると一層拍車がかかっているようだ。

朝日新聞は投開票2日前の朝刊で、「衆院選 控えめなテレビ 総裁選より放送短く・・・」と伝えた。自民党総裁選告示、衆院選公示の当日とその前後2日（土日を除く）の在京6局の放送時間を集計（プロジェクト社調べ）して比べると、総裁選が29時間55分に対し、衆院選は25時間52分と選挙報道のほうが約4時間少なかった。同紙は記事の中で、「キー局の報道番組プロデューサーは『投票日前の選挙報道は年々減っていると感じる』と危機感を募らせる」、と報じている。

上智大学の水島宏明教授の報道チェックによると、「報道のTBS」を象徴する「news23」がこの衆院選について、9日間で5日しか報道しなかったと言う。フジの「FNN Live News α」が選挙について報道したのは公示日のみで、「テレビ報道は国政選挙に際して有権者に争点などの判断材料を示すという公共的な役割を担ってきたはずだが、フジテレビの夜のニュースはそれを放棄してしまったのだろうか」と指摘している。

2. 選挙報道の「内容・質」

<NHK「まるっと！」>

NHK「まるっと！」の選挙報道の大半は、「選挙区情報」であった。9日間で50分42秒。実に選挙に関する放送の60%近くに当たる。次に多かったのが選挙制度についての「解説シリーズコーナー」で、24分24秒。「企画（話題）」は6分17秒。「流れニュース」が5分17秒だった。

「選挙区情報」では、「注目選挙区」として愛知5区、岐阜1区、三重2区、三重4区、愛知2区、岐阜4区、愛知7区を報じた。一日一日の放送は候補者の紹介時間を秒単位にまで気を使い平等に扱っているようだが、放送した7日間をトータルとして見ると、政党間の不平等が気にかかる。

自民党は7回全部に登場し、放送時間は合わせて10分13秒。立民は6回、8分05秒。

共産 3 回、2 分 53 秒。国民 2 回、2 分 08 秒。維新 2 回、1 分 43 秒。無所属 1 回、25 秒。公明 0 回。れいわ 0 回。

そもそも「政党、政治家の動きばかりの政局報道にかたよらず、・・・争点を明らかにして、有権者の判断に資する、政策中心の報道を充実させること」という観点からみると、「選挙区情勢」が大半を占める報道姿勢には首をかしげざるをえない。

モニター担当者のコメントでも、「争点の説明もわずかで内容が乏しすぎ」「注目選挙区岐阜 1 区、争点がみえてこなかった」「三重 2 区、ベテランと新人とし、争点が見えない。野党による調整により一騎討になったことにはまったく触れてない」「各候補の紹介と本人の演説が中心で、候補者への質問がほとんど無い」とあった。

従来の「選挙一口メモ」を衣替えさせたと思われる「選挙制度などの解説シリーズ」は、知識を増し、選挙に対する関心を高める一定の効果はあったと思われる。モニター担当者のコメントでも、「衆議院の役割、参議院とのちがいはわかりやすくよかった」「選挙に対する豆知識は、良い」「『投票へ行こう』は、東京で企画編集されたもので、朝の放送でも使われていました」とあった。

<東海テレビ「One」>

東海テレビ「One」は企画（話題）が大半で 89 分 40 秒、選挙報道の約 69%であった。選挙区情報は 23 分 55 秒、流れニュースが 8 分 51 秒、解説が 6 分 45 秒であった。

企画のテーマは、「あなたの争点」「各党のコロナ対策」「成長と分配」「デジタル敗戦国」など「選挙の争点を明らかにする」ことにつながるものもあった。しかしかつて同局が伝えた「争点の現場・介護士に密着」や「争点・憲法改正」などと比べると、表面的、サイドストーリー的なものという印象であった。「労働組合票の行方」「若者と投票率」「高校生模擬投票」など、話題的な扱いのものもあった。

モニター担当者のコメントでは、「公示日の冒頭で『あなたの争点は』というテーマで 8 人の『街の声』を紹介し、『あなたの声未来を決める』と呼びかけたのは、総選挙の主人公は有権者なのだというメッセージを感じさせるものだった」「政権選択が一大争点と思うが、そんな素振り、内容は全く感じられない」「トヨタの労働組合を巡る企画レポートは 11 分 21 秒と手間暇かけたものだが、話題的・サイドストーリー的で公示 2 日目のテーマなのだろうか？」「労組は雇用を重視しているようだが、それと今回の選挙体制がどうつながるのか不明」「コロナ対策については各党の違いを紹介するところまではいかなかった、4 文字熟語や 1 行コメントの比較表では政策の違いはわからない」「11 分 16 秒の企画・野党共闘は、『しぶしぶ』面はあるだろう。そういう『他党との違い』を乗り越えて大同団結にたどり着いたのは何故か、そういう面をもっと出して欲しかった。インタビューの答えは『しぶしぶ』『押しつけ』『本当は嫌い』などが多く、一人だけ『小異をすて大同に』というのもあったが全体の中では埋没した、今日の報道（シブシブ、押しつけ）がすなわち野党共闘の全てと受けとめられるのは怖い」「岸田政権の経済政策について考える番組になっていた。投資家と失業者、双方の立場から『分配』の在り方を論じており、かなり好感の持てる番組に仕上がっていたように思う」「それぞれの要求を実現させるため、どの候補者

を選べばよいのかのヒントが得られたか、疑問の残る特集とと思いました」「世界で進むデジタル化の波に、いつの間にか乗り遅れてしまった日本。今回の選挙ではこの問題にもしっかり目を見開いて臨む必要があることを訴えており、良かったと思う」「スタジオの締めくくりで、ゲストが日本のマイナンバーカードが何故半分も普及しないのかを例に『政府と国民の信頼関係が無いのが原因。今度の選挙でそれを取り戻せるのか?』と指摘していて良かった」など、数多くあった。

<有権者が重視する政策や争点について>

選挙直前の朝日新聞・読売新聞の世論調査によれば、有権者が投票をする際に重視する政策や争点は、多い順に①景気や雇用、②年金など社会保障、③コロナ対策、であった。これらの実態が東海地方ではどうなっているのか、候補者や政党はどう訴えているのかを掘り下げて報道するのがテレビ放送に携わる者の「職責」だと思う。

だがNHK名古屋は、「選挙区情報」は伝えても、有権者が重視する「テーマ」を企画・調査・報道することはなかった。

東海テレビは、いくつかのテーマを取り上げ企画として取材し報道したが、有権者の「選択に資する」までの深掘りができていたかどうか、年金などの社会保障についての企画がないなど、テーマに偏りがあったのではないかなど不満も残る。

選挙結果が判明するやいなや、維新の代表は「憲法改正の国民投票を参院選と同時に」と述べたり、維新・国民両党は「国会の憲法審査会を毎週開くべきだ」と主張した。岸田首相は「自民党の党是である憲法改正を進めるため党内の体制を強化する」と言い、自民党幹事長は「自民党の改憲推進本部を改憲実現本部に改組する」と述べるなど、「憲法改正」の動きが急激に動き出した。

ふりかえってみれば、テレビメディアは選挙中の報道で、ほとんど触れることはなかった。私たちがモニターしたNHK名古屋、東海テレビも「憲法改正」をテーマにすることはなかった。

「選挙報道を、従来の報道の延長線上ではなく、その量と質を抜本的に拡充すること」や「放送局の創意工夫によって、量においても質においても豊かな選挙に関する報道と評論がなされるよう期待したい」という願いはかなわなかった。

【結論】

国政選挙4回目のモニター調査の結論として、これまでの国政選挙報道と比べて多少の改善努力は感じられるものの、「①『放送に携わる者の職責』を確認し、そのシステムを再検討、再構築する。②重要な問題・テーマについては独自の企画・取材を行い、解析して報道する。③報道放送時間を十分とる」ことを今回も繰り返して強調せざるを得ないのは誠に残念である。

以上